

## 「ITを活用した社会システムの抜本改革」

**デジタル化3原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワストップ）を徹底。**  
この取組を民間・地方にも波及させ、非効率なシステム化や書面による申請などにより生じる官民のコストを削減し、国民生活の質的向上を実現する。

**ITを最大限活用し、  
簡素で効率的な社会システムへ。**

### 行政サービスのデジタル改革断行

#### (1) 行政サービスの100%デジタル化

① システムを作るだけでなく、サービス利用者の視点から手続を見直し。業務フローを徹底的に見直した上で、100%のデジタル化を目指し、行政のあらゆるサービスが最初から最後までデジタルで完結する社会を実現

- デジタル化の前提として、BPRを徹底的に推進。
- **デジタルファースト関連一括整備法案**も視野に、法令の見直し。

#### 【デジタル化3原則】

- **デジタルファースト**：国民が、個々の手続・サービスについて最初から最後まで一貫してデジタルで完結できる社会の構築。
- **ワンスオンリー**：一度提出した情報は再提出不要。バックオフィス連携により添付書類を撤廃。
- **コネクテッド・ワストップ**：民間サービスを含め、一か所でサービスを完結。  
(例) 個人のライフイベント（転居、死亡・相続等）、法人のイベント（法人設立、役員変更等）

② このため、マイナンバー制度等を活用し、特に多くの手続で添付が求められている**登記事項証明書（商業法人）や戸籍謄抄本などの添付を不要とするための所要の法令改正作業**に関係閣僚が直ちに着手。

③ 社会保険・税手続における**提出書類のデジタル化・民から官へのデータ連携**

#### (2) 行政保有データの100%オープン化

- ① 行政保有データの原則オープンデータ化を徹底し、**データを活用したイノベーションや新ビジネスの創出**を後押し。
- ② **平成29年度中に官民ラウンドテーブルを開催**し（観光・移動分野等）、民間ニーズに対応したデータのオープン化を加速化。
- ③ **行政保有データの棚卸リストを公開**し、潜在的な公開ニーズを掘り起こし、オープンデータの取組を深化。

#### (3) デジタル改革の基盤整備

- ① 国・地方公共団体・民間等の全てが、デジタル改革・データ連携に取り組む上での基本ルールを構築。**（語彙、コード、文字等の標準化）**
- ② 先行して、**医療・農業の分野でのデジタル改革・データ連携**を実施。データ活用による社会システムの抜本改革のベストプラクティスを創出。

### 民間部門のデジタル改革及びIT・データ活用ビジネスの推進

#### (1) ビジネスにおけるIT・データの最大限の活用

- ① 基本ルールに基づくデータ連携を推進し、バリューチェーン全体を効率化。**農業、物流、港湾等の連携プロジェクト**を推進。
- ② マイナポータルの活用によるデータを用いた健康づくり・病気予防の強化。
- ③ テレワークなど**ITを活用した働き方改革**・BPRの推進。

#### (2) オープンデータの活用促進

- ① **民間保有データとの組合せを含めたデータ活用**を促進することで、イノベーション・新ビジネスを創出。

#### (3) 官民協働による手続コスト削減

- ① 官民が協力して、**法定の民間手続等の簡素化**に向けた取組を展開。

### 地方のデジタル改革(全国展開)

→地方公共団体における官民データ活用推進計画策定の支援

#### (1) 地方の行政サービスの原則デジタル化

- ① 地方の行政サービスについても、添付書類を含め、原則デジタル化。
- ② **地方公共団体のクラウド導入**を推進し、コスト削減や業務の標準化。

#### (2) オープンデータの推進・活用（原則オープン化）

- ① 全地方公共団体が行政保有データを原則オープン化し、オープンデータを活用した**地方発ベンチャーの創出**を促進。
- ② ガイドラインや推奨データセットの策定。

#### (3) IT・データ活用による行政・生活サービスの高度化

- ① **自動運転**移動サービス等による移動手段の確保。
- ② 遊休資産の活用（**シェアリングエコノミー**）による、空き施設・空き家等の活用、女性・高齢者の働き場の創出。

### 推進体制

#### 行政サービスのデジタル改革のためのeガバメント閣僚会議

- ・「デジタル・ガバメント実行計画」決定（平成29年度中）
- ・登記事項証明書等の添付を不要とする法律改正案の可能な限り速やかな提出

#### オープンデータ推進のための官民ラウンドテーブル

- ・観光・移動等の分野で開催（平成29年度中）

#### デジタル改革・連携プロジェクト関係省庁連絡会議

- ・農業・物流・港湾等の連携プロジェクト等推進

#### IT新戦略起草委員会(仮称)

- ・IT新戦略策定（来春～夏目途）

**官民通じた社会  
コスト削減・生活  
の質の向上**

取組の横展開

取組の横展開